

図表索引

第1-1-1-1図	債権種類別にみた米国債券発行残高の推移	3
第1-1-1-2図	投資主体 (Primary Investor) 別に見た米国住宅ローン担保証券投資残高	4
第1-1-1-3図	世界の投資資金と金融資産	5
第1-1-1-4図	拡大を続ける米国の年金・保険・投資信託	5
第1-1-1-5図	先進諸国の年金・保険・投資信託の規模 (2007年末)	6
第1-1-1-6図	外国による米国債券・株式買越額の推移	6
第1-1-1-7図①	米国債券発行残高に占める外国保有分の割合	7
第1-1-1-7図②	外国保有米国債及び機関債の保有主体別構成比	7
第1-1-1-8図	米国FF金利住宅ローン金利及び海外流入資金の動向 (2000年～2007年)	7
第1-1-1-9図	主要国年金基金の資産構成の変化	8
第1-1-1-10図	各国・地域の対内証券投資残高 (2007年末)	9
第1-1-1-11図	米国債券・株式の投資収益率の推移 (1980年代～2000年代)	9
第1-1-1-12図	住宅ローン担保証券発行額の推移 ～減少する優良ローンと増加するサブプライムローン～	9
第1-1-1-13図	米国の持家比率の推移	10
第1-1-1-14図	担保付き債務支払証書 (CDO) 組成の一例	10
第1-1-1-15図	米国及び欧州における仕組み債発行残高の推移	11
第1-1-1-16図	欧米大手金融機関10行のバランスシート ①総資産及びリスク資産の推移 ②貸出額、投資額及び預金の推移	12
第1-1-1-17図	社債を上回る大幅な格付の引下げを受けた住宅ローン担保証券 ①サブプライム住宅ローン担保証券 (2007-2008年) ②社債 (2001年)	13
第1-1-1-18図	市場の評価と大きくかい離している住宅ローン担保証券の格付	13
第1-1-1-19図	CDSの仕組み	14
第1-1-1-20図	CDS想定元本の推移	14
第1-1-1-21図	世界の実質長期金利の推移	14
第1-1-1-22図	米国住宅バブル発生の構図	15
第1-1-1-23図	資産需給曲線	15
第1-1-2-1表	新興諸国の金融経済指標 (網掛けは要注意指標)	16
第1-1-2-2図	各国・地域の株価指数の推移	17
第1-1-2-3図	各国・地域の対ドル為替レートの推移	18
第1-1-2-4図	各国・地域の実質実効為替レートの推移	19
第1-1-2-5図	新興国証券市場から逃避する海外資金	19
第1-1-2-6図	米国を起点とした世界的な資金の流れ (2007年第2四半期)	20
第1-1-2-7図	米国を起点とした世界的な資金の流れ (2008年第3四半期)	20
第1-1-2-8図	急速に後退する世界の鉱工業生産、小売売上及び財貿易	22
第1-1-2-9図	世界の財輸入 (前年比) の国・地域別寄与度	22
第1-1-2-10図	米国及びEU27の財輸入 (前年比) の品目別寄与度 (原油等資源輸入を除く)	22
第1-1-2-11図	各国・地域の仕向け先別財輸出	23

第1-1-2-12図	震源地・米国と比較した各国・地域の実質GDP成長率（前期比年率、前年同期比）	23
第1-1-2-13図	我が国実質GDP成長率の需要項目別寄与度	24
第1-1-3-1図	マクロ経済環境の変化と我が国銀行の不良債権残高の推移	24
第1-1-3-2図	我が国のマネーサプライ（M2 + CD）と対民間信用の推移	25
第1-1-3-3図	我が国製造業の設備投資、キャッシュフロー及び資金需要判断DIの推移	26
第1-1-3-4図	我が国の株価（銀行株、東証1部）の推移	26
第1-1-3-5図	主要国のマネーサプライの推移	26
第1-1-3-6図	我が国マネーサプライの変動要因分解（1999年4月～2008年3月）	27
第1-1-3-7図	先進諸国債券の平均収益率と実質GDP成長率	28
	①公社債（2000年1月～2009年4月）	
	②国債（2000年1月～2009年4月）	
コラム第1-1図	FT100株価変動の推移	29
コラム第1-2図	FT100株価変動の確率分布	29
コラム第1-3図	FT100株価変動の確率分布（拡大）	29
コラム第1-4表	-3σ以下の大幅な株価下落を記録した日（1984年1月3日～2009年1月5日）	30
第1-2-1-1図	需要項目別実質GDP成長率の推移	31
第1-2-1-2図	経常収支の推移（名目GDP比）	31
第1-2-1-3図	個人消費支出項目別寄与度の推移	32
第1-2-1-4図	金融機関の融資態度変化（住宅ローン、消費者信用）	32
第1-2-1-5図	実質個人消費、実質可処分所得、貯蓄率の推移	32
第1-2-1-6図	小売売上高の推移	32
コラム第2-1図	米国の自動車販売台数の推移	33
コラム第2-2図	米国小型自動車販売台数と実質GDPの関係	33
コラム第2-3図	米国の自動車ローン会社のローン金利推移（新車）	34
第1-2-1-7図	住宅着工件数の推移	34
第1-2-1-8図	新築・中古住宅販売件数、在庫販売比率の推移	34
第1-2-1-9図	住宅価格、住宅ローン延滞率・差し押さえ率の推移	35
第1-2-1-10図	売却用の空き家件数と世帯増加数の推移	35
第1-2-1-11図	企業収益の推移	35
第1-2-1-12図	鉱工業生産指数と設備稼働率の推移	35
第1-2-1-13図	金融機関の融資態度変化（企業向け貸し出し）	36
第1-2-1-14図	設備投資の内訳（実質GDP成長率への寄与度）	36
第1-2-1-15図	非農業部門雇用者数増減及び失業率の推移	36
第1-2-1-16図	過去の景気後退局面における雇用者数推移との比較	36
第1-2-1-17表	非農業部門業種別雇用者数増減の推移	37
第1-2-1-18図	貿易収支の推移	37
第1-2-1-19図	財別輸出入の伸び率推移	37
第1-2-1-20図	国・地域別貿易収支の推移	38
第1-2-1-21図	米国の地域別新規住宅着工件数推移	38
第1-2-1-22図	米国の州別人口変化率（2006年1月対2000年4月）	39
第1-2-1-23図	米国の都市別住宅価格指数の変動率	39
	①価格上昇局面（2000年1月からピーク時まで）	
	②価格下落局面（ピーク時から2009年3月まで）	

第1-2-1-24 図	米国の州別住宅差し押え率（2008年）	39
第1-2-1-25 図	米国の州別失業率の変化（2009年4月対2004年から2008年の平均）	40
第1-2-1-26 図	米国の地域別平均年間個人消費支出の推移	40
第1-2-1-27 図	基礎的支出、選択的支出からみた消費支出の動向	41
第1-2-1-28 表	米国家計部門のバランス・シート（主要項目）の推移	41
第1-2-1-29 図	住宅ローン残高に占めるホーム・エクイティ・ローン残高の割合	42
第1-2-1-30 図	家計部門の所有不動産時価・借入れ・住宅価格の推移	42
第1-2-1-31 図	負債残高に占める住宅ローン残高の割合推移	42
第1-2-1-32 図	日米家計部門の債務償還年数の推移	43
第1-2-1-33 図	日米家計部門の純資産比率（対総資産比）	43
第1-2-1-34 図	日米家計部門の負債残高（対可処分所得比）推移	43
第1-2-1-35 図	個人消費の要因分解	43
第1-2-1-36 図	潜在成長率の推移	44
第1-2-1-37 図	米国再生・再投資法	45
第1-2-1-38 図	米国の財政赤字の見通し	45
第1-2-1-39 図	米国における破たん金融機関数の推移	45
第1-2-1-40 表	米国財務省のTARP資金の拠出先	46
第1-2-2-1 図	EUの需要項目別実質GDP成長率の推移	47
第1-2-2-2 図	ユーロ圏PMI指数	47
第1-2-2-3 図	ユーロ圏小売数量指数・自動車販売台数の動向	47
第1-2-2-4 図	失業率の推移	47
第1-2-2-5 図	ユーロ圏消費者信頼感指数の推移	48
第1-2-2-6 図	ユーロ圏主要国及び英国の実質GDP成長率の推移	48
第1-2-2-7 図	中・東欧諸国の実質GDP成長率の推移	48
第1-2-2-8 図	EU域内経済における好循環と負の連鎖	49
第1-2-2-9 図	英国及びユーロ圏主要国における住宅価格の推移	50
第1-2-2-10 図	英国における住宅市場の動向	50
第1-2-2-11 図	英国における家計の債務負担と貯蓄率の推移	50
第1-2-2-12 図	ユーロ圏主要国における家計の債務負担の動向	50
第1-2-2-13 図	英国金融機関の融資姿勢とデフォルト率	51
第1-2-2-14 図	ユーロ圏金融機関の家計向け貸出姿勢	51
第1-2-2-15 図	ユーロ圏金融機関の家計向け貸出残高の推移	51
第1-2-2-16 図	政府支援によるユーロ圏金融機関の資金調達環境への影響	51
第1-2-2-17 図	ドイツの需要項目別実質GDP成長率の推移	52
第1-2-2-18 図	ユーロ圏及びドイツの輸出の推移	52
第1-2-2-19 図	ドイツ輸出先（国・地域）別寄与度の推移	52
第1-2-2-20 図	ユーロ圏及びドイツの鉱工業生産指数の推移	52
第1-2-2-21 図	ユーロ圏及びドイツの製造業新規受注指数の推移	52
第1-2-2-22 図	ドイツにおける新車登録台数の推移	53
第1-2-2-23 図	中・東欧諸国の資本収支・経常収支（GDP比）の推移	53
第1-2-2-24 図	中・東欧諸国の景況感指数の動向	54
第1-2-2-25 図	西欧金融機関の新興欧州向け貸出	54
第1-2-2-26 図	中・東欧諸国の金融機関総資産に占める外資系のシェア	54

第1-2-2-27図	中・東欧諸国の家計における外貨建て債務の割合	54
第1-2-3-1図	中国の実質GDP成長率の需要項目別寄与度の推移	57
第1-2-3-2図	主要国の名目GDPの推移	57
第1-2-3-3表	世界各国のGDPランキング(2007年)	57
第1-2-3-4表	世界各国の輸出額ランキング(2008年)	57
第1-2-3-5表	世界各国の輸入額ランキング(2008年)	58
第1-2-3-6図	中国の実質GDP成長率の推移	58
第1-2-3-7図	中国の省市別輸出依存度と成長率変化の関係	58
第1-2-3-8図	中国の輸出総額に占める加工貿易の割合の推移	59
第1-2-3-9図	中国、日本、米国における固定資本形成、家計消費、輸出の対名目GDP比の推移	59
第1-2-3-10図	中国の各国・地域別の輸出寄与度	60
第1-2-3-11図	中国の各国・地域別の輸入寄与度	60
第1-2-3-12図	中国からの部品・消費財輸出先の内訳	60
第1-2-3-13図	アジア(中国除く)からの消費財輸出先の内訳	60
第1-2-3-14図	中国の輸出額に占める外資系企業の割合の推移	61
第1-2-3-15図	中国の輸入額に占める外資系企業の割合の推移	61
第1-2-3-16図	中国の製品別の輸出比率	61
第1-2-3-17図	中国の工業生産と電力消費の推移	61
第1-2-3-18図	中国の製品別生産数の推移	62
第1-2-3-19図	中国の失業者数と求人倍率の推移	62
第1-2-3-20図	中国の1人当たり平均賃金上昇率の推移	62
第1-2-3-21表	中国の内需拡大対策10項目	63
第1-2-3-22表	中国地方政府の内需拡大策	64
第1-2-3-23図	中国の財政収支の推移	64
第1-2-3-24図	中国の固定資産投資(都市部)の推移	65
第1-2-3-25図	中国の都市部の分野別固定資産投資額の推移	65
第1-2-3-26図	中国の都市部固定資産投資額の内訳(2008年)	65
第1-2-3-27図	中国主要都市の住宅販売価格	66
第1-2-3-28表	中国の10大産業調整振興計画の概要	66
第1-2-3-29図	都市部と農村部の可処分所得の推移	67
第1-2-3-30図	中国の都市部、農村部における耐久消費財の保有状況	67
第1-2-3-31図	中国の地域別社会消費財小売額の推移	68
第1-2-3-32図	中国の都市部・農村部の社会消費財小売額の推移	68
第1-2-3-33図	中国の製品別社会消費財小売額の推移	68
第1-2-3-34図	中国、日本、米国の自動車販売台数の推移	69
第1-2-3-35図	中国の省市別1人当たり名目GDP(2008年)	69
第1-2-3-36図	中国の都市部、農村部の可処分所得の推移	69
第1-2-3-37図	中国の消費性向の推移	70
第1-2-3-38図	中国の貸出金利、実質金利、預金準備率の推移	70
第1-2-3-39図	中国の金融機関貸出、マネーサプライの推移	71
第1-2-3-40図	中国の工業企業の債務残高と利益の推移	71
第1-2-3-41図	中国の外貨準備高の増減と主な要因	71
第1-2-3-42図	中国の物価の推移	72

第1-2-3-43表	石油輸入量ランキング（2007年）	73
第1-2-3-44図	中国のエネルギー消費に占める各資源の割合（2007年）	73
第1-2-3-45図	中国のエネルギー消費量とGDP当たりエネルギー消費量	73
第1-2-3-46図	中国の化学的酸素要求量（COD）の推移	73
第1-2-3-47図	中国の対内直接投資（契約件数）の推移	74
第1-2-3-48図	日系製造業の中国現地法人の販売先	74
第1-2-3-49図	日本人と中国人の勤務先選択理由	75
第1-2-3-50表	日本人と中国人の退職理由上位5項目（複数回答：%）	75
第1-2-3-51図	日系企業の中国現地法人の管理職以上の中国人比率	75
第1-2-3-52図	中国の研究開発費の内訳（2007年）	75
第1-2-3-53図	中国の加工貿易の貿易額推移	76
第1-2-3-54図	日本と中国の米国向け輸出における単価比較	76
第1-2-3-55図	中国の対外直接投資（金融除く）の推移（フロー）	76
第1-2-3-56図	中国の各地域の最低賃金	76
第1-2-3-57図	中国の労働人口の推移	77
第1-2-3-58図	日本企業が挙げる中国への事業展開における主な課題の推移	77
第1-2-3-59図	中国における労働争議受理件数	77
第1-2-3-60図	中国の赤字企業に占める外資系企業の割合	78
第1-2-3-61図	中国の対内直接投資動向	78
第1-2-4-1図	インドの実質GDP成長率の推移	79
第1-2-4-2図	各国の輸出依存度の比較	79
第1-2-4-3図	インドの年齢階層別男女人口（2005年）	79
第1-2-4-4図	インドの実質GDP成長率と需要項目別寄与度	79
第1-2-4-5図	インドの実質GDP成長率と産業別寄与度	80
第1-2-4-6図	インドの経常収支	80
第1-2-4-7図	インドのIT産業売上高及びIT輸出の前年比伸び率	80
第1-2-4-8図	インドのIT-BPOサービス輸出先の地域別シェア（2007年度）	81
第1-2-4-9図	インドのIT-BPOサービス輸出における業種別シェア（2007年度）	81
第1-2-4-10図	インドの資本収支	82
第1-2-4-11図	インドの為替・株価の推移	83
第1-2-4-12図	インドの輸出入額前年同月比伸び率	83
第1-2-4-13図	インドの鉱工業生産指数の前年同月比伸び率	83
第1-2-4-14図	インドの自動車販売台数の推移	84
第1-2-4-15図	インドの政策金利及び銀行貸出金利の推移	84
第1-2-4-16図	日本・中国・インドの総人口及び生産年齢人口予測	85
第1-2-4-17図	家計所得に占める可処分所得別の家計人口推移（インド）	85
第1-2-4-18図	インドの携帯電話契約者数の推移	86
第1-2-4-19図	インドの乗用車・二輪車販売台数の推移	86
第1-2-4-20図	インドのメーカー別自動車販売シェア（2007年）	86
第1-2-4-21図	インドのメーカー別乗用車輸出台数の推移	86
第1-2-4-22図	我が国の対インド貿易額の推移	87
第1-2-4-23図	我が国のインド・中国・ASEAN向けの対外直接投資額の推移	87
第1-2-4-24図	我が国の対インド直接投資残高（2007年）	87

第1-2-4-25図	日系企業の直接投資有望国・地域の得票率の推移	87
第1-2-4-26図	日系企業による直接投資有望国・地域の理由	88
第1-2-4-27図	デリー・ムンバイ間産業大動脈構想	89
第1-2-5-1表	ASEAN各国の概要	91
第1-2-5-2図	ASEAN各国の直接投資受入額（1995年から2007年の累計）の国別構成比	91
第1-2-5-3図	対ASEAN直接投資の国・地域別構成比（1995年から2007年の累計）	91
第1-2-5-4図	ASEAN各国の直接投資受入額（2003年、2007年）	92
第1-2-5-5図	対ASEAN直接投資額（2003年、2007年）	92
第1-2-5-6図	ASEAN6の輸出額推移	92
第1-2-5-7図	ASEAN6の輸出額推移（前年同月比）と仕向先別寄与度	93
第1-2-5-8図	ASEAN6の鉱工業生産指数	93
第1-2-5-9図	シンガポールの実質GDP成長率と需要項目別寄与度	94
第1-2-5-10図	シンガポールの輸出額推移（前年同月比）と品目別寄与度	94
第1-2-5-11図	シンガポールの製造業生産指数	95
第1-2-5-12図	インドネシアの実質GDP成長率と需要項目別寄与度	95
第1-2-5-13図	インドネシアの輸出入額と為替レートの推移	96
第1-2-5-14図	インドネシアの輸出額推移と主要品目別寄与度	96
第1-2-5-15表	インドネシアの緊急経済対策	96
第1-2-5-16図	インドネシアの家計可処分所得別人口推移	97
第1-2-5-17図	インドネシアの自動車・二輪車の販売台数	97
第1-2-5-18図	ベトナムの実質GDP成長率と需要項目別寄与度	97
第1-2-5-19図	ベトナムへの直接投資の推移 世界計	98
第1-2-5-20図	ベトナムへの直接投資の推移 我が国	98
第1-2-5-21図	ベトナムの雇用者賃金収入	98
第1-2-5-22図	ベトナムの輸出額推移と主要品目別寄与度	99
第1-2-5-23図	ベトナムの業種別雇用者収入	100
第1-2-5-24図	ベトナムの産業別実質GDP寄与度	100
第1-2-5-25図	ベトナムの家計可処分所得別の人口	100
第1-2-5-26図	タイの実質GDP成長率と需要項目別寄与度	101
第1-2-5-27図	タイの輸出額推移と主要品目別寄与度	101
第1-2-5-28図	タイの自動車新規登録台数、販売台数	101
第1-2-5-29図	マレーシアの実質GDP成長率と需要項目別寄与度	103
第1-2-5-30図	マレーシアの産業別実質GDP成長率	103
第1-2-5-31図	マレーシアの輸出額推移と主要品目別寄与度	103
コラム第7-1図	韓国の実質GDP成長率と需要項目別寄与度	105
第1-2-6-1図	天然資源に大きく依存するロシア経済	106
第1-2-6-2図	原油価格の上昇とともに拡大するロシア経済	107
第1-2-6-3図	GDP成長率と名目GDPの需要項目別寄与度	107
第1-2-6-4図	低い実質金利	107
第1-2-6-5図	所得階層別人口構成の変化	107
第1-2-6-6図	ロシアにおける自動車販売数の推移	108
第1-2-6-7図	グルジア紛争以降拡大する資本流出	108
第1-2-6-8図	株価指数及び原油価格の推移	108

第1-2-6-9図	財政収支（対GDP比）	108
第1-2-6-10図	返済が進むロシアの対外債務	109
第1-2-6-11表	対外債務返済期限	109
第1-2-6-12図	小売売上高と失業率の推移	109
第1-2-6-13表	戦略産業外資規制（2008年5月公布）の対象業種	109
第1-2-6-14表	ロシア天然ガス輸出価格の推移（ドル/千m ² ）	109
第1-2-6-15図	日ロ貿易額の推移	110
第1-2-6-16図	ロシア輸入品目の変化	110
第1-2-6-17図	我が国からの対ロシア直接投資残高の推移	111
第1-2-6-18図	ロシアの業種別対内直接投資残高の推移	111
第1-2-6-19図	ブラジルの実質GDP成長率の推移	113
第1-2-6-20図	ブラジルの消費者物価上昇率と実質平均賃金の推移	113
第1-2-6-21図	ブラジルの実質可処分所得の推移	113
第1-2-6-22図	ブラジルの消費市場の拡大	114
第1-2-6-23図	ブラジルの輸入額の推移	114
第1-2-6-24図	ブラジルの輸出総額と品目別寄与度	114
第1-2-6-25図	ブラジルの名目GDP成長率と産業別寄与度（前年同期比）	115
第1-2-6-26表	対内直接投資の業種別分布（2008年）	115
第1-2-6-27図	ブラジルの経常収支の推移	115
第1-2-6-28図	ブラジルの対外債務残高と外貨準備高の推移	115
第1-2-6-29図	ブラジルの資本収支と投資資金の流入の推移	116
第1-2-6-30表	ブラジルの主な輸出相手国	116
第1-2-6-31図	ブラジルの株価と海外証券投資純流入額の推移	117
第1-2-6-32図	ブラジルの為替レートと資本収支の推移	117
第1-2-6-33図	ブラジルの実質GDP成長率と需要項目別寄与度	117
第1-2-6-34表	ブラジル政府／中央銀行の金融危機後の主な景気対策	118
第1-2-6-35図	ブラジルの自動車ローンと自動車販売・生産台数の推移	118
第1-2-6-36図	ブラジル金融機関の融資残高と月間融資実行額の推移	118
第1-2-6-37図	ブラジルの鉱工業生産と小売売上高（前月比）	119
第1-2-6-38図	主要国の銀行自己資本比率（2008年）	119
第1-2-6-39図	主要国の輸出依存度（GDP比、2007年）	119
第1-2-6-40図	主要国の企業の税負担率（2007年）	120
第1-2-6-41図	主要国の国内総固定資本形成（GDP比、2007年）	120
第1-2-6-42図	主要国の労働生産性上昇率（2000-2006年）	120
第1-2-6-43図	ブラジルの財政収支の推移	120
第1-2-6-44表	最近の日本企業の主なブラジル直接投資案件	121
第1-2-6-45表	ブラジルの国別対内直接投資の変化	121
第1-2-6-46図	ブラジルの輸入額の推移と日中の対前年伸び率	121
第1-2-6-47図	ブラジルの自動車販売台数と日本車シェアの推移	122
第1-2-6-48図	ブラジルの小売売上高の推移（対前年同月比）	122
第1-2-6-49図	日米の対ブラジル直接投資残高の比較	122
コラム第9-1図	アルゼンチン、コロンビア、ペルー、ベネズエラの実質GDP成長率（前年比）	123
コラム第9-2図	アルゼンチンの食料輸出額の推移	124

コラム第9—3図	コロンビアの対内直接投資の推移	125
コラム第9—4図	コロンビアの対内直接投資の業種別内訳	125
コラム第9—5図	ペルーの実質GDP成長率需要項目別寄与度	126
コラム第9—6図	ベネズエラの原油輸出額と経常収支の推移	127
第1—2—6—50表	石油及び天然ガス確認埋蔵量の地域別シェア	128
第1—2—6—51表	希少鉱物資源産出額の国別シェア	128
第1—2—6—52表	中東・アフリカ諸国の主な経済指標	128
第1—2—6—53図	中東産油諸国の原油生産量と輸出量の推移	129
第1—2—6—54図	中東諸国及びアフリカ諸国の財輸出の推移	129
第1—2—6—55図	大きく減速する中東・アフリカ諸国の実質GDP成長率	129
第1—2—6—56図	中東産油諸国の実質GDP成長率	130
第1—2—6—57図	アフリカ諸国の実質GDP成長率（石油輸出国・非石油輸出国を含む）	130
第1—2—6—58図	アフリカ諸国の実質GDP成長率（石油輸出国）	130
第1—2—6—59図	中東産油諸国の予算前提原油価格と実際の原油価格の推移	130
第1—2—6—60図	中東諸国の経常収支の推移	131
第1—2—6—61図	アフリカ諸国の経常収支の推移	131
第1—2—6—62図	中東産油諸国の株価	131
第1—2—6—63図	世界のソブリン・ウェルス・ファンドの管理資産残高の推移（主要原資別）	131
第1—2—6—64図	ソブリン・ウェルス・ファンドの地域別マーケットシェア	132
第1—2—6—65表	アブダビのソブリン・ウェルス・ファンドの主な投資活動実績	132
第1—2—6—66表	賃金階層別の従業員数割合（サウジアラビア）	132
第1—2—6—67図	サウジアラビアの業種別実質GDP寄与度（鉱業を除く）	133
第1—2—6—68図	サウジアラビアの産業別GDP成長率寄与度	133
第1—2—6—69図	中東市場におけるプロジェクト成約額	133
第1—2—6—70表	サウジアラビアにおける主要経済都市プロジェクト	134
第1—2—6—71図	発注国別成約高推移	134
第1—2—6—72表	GCC諸国と中国の石油化学工業製品の生産能力の伸び	134
第1—2—6—73図	主要なGCC諸国のエネルギー消費量の対前年比増加割合	135
第1—2—6—74表	世界主要国における水生産性	135
第1—2—6—75図	日本企業のパートナーとしての参画タイミングとアピール事項の整理	136
第1—2—6—76図	世界の携帯電話申込件数	136
第1—2—6—77図	世界の地域別人口推移	136
第1—2—6—78表	アフリカの人口百万人以上の都市圏	137
第1—2—6—79図	アフリカの主な地域経済共同体	137
第1—2—6—80図	アフリカの地域経済共同体別経済規模	138
第1—2—6—81図	世界の地域別の農地面積割合	138
第1—2—6—82表	東欧とアフリカの賃金水準の比較（月額）	139
第1—2—6—83図	アフリカ5か国の機械類輸入額の推移	139
コラム第10—1表	世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング	140
コラム第10—2図	ドバイの貿易事業者の景況感の推移	141
コラム第11—1図	アフリカの建設市場における国別総契約額の推移	142
コラム第11—2図	中国とアフリカの貿易関係の深化	143
コラム第11—3図	中国による対アフリカ直接投資の増大	143

コラム第11-4表	中国の国・地域別年間送出国労働者数と年末在外労働者数	143
第1-2-7-1図	主要国・地域の景気対策	145
第1-2-7-2図	各国株価指数の推移（再掲：1-1-2-2図）	146
第1-2-7-3図	各国の新車登録台数の推移（一部再掲：1-2-2-22図）	147
第1-2-7-4図	中国の製品別社会消費財小売額の推移（再掲：1-2-3-33図）	147
第1-2-7-5図	ブラジルの自動車ローンと自動車販売・生産台数の推移（再掲：1-2-6-35図）	147
第1-2-7-6表	IMF世界経済見通し	148
第2-1-1-1図	我が国の実質GNI成長率の寄与度分解	150
第2-1-1-2図	我が国の貿易収支の推移	151
第2-1-1-3図	我が国の景気拡大期における需要項目の回復動向の比較	151
第2-1-2-1図	企業の資金繰り動向	152
第2-1-2-2図	我が国の輸出伸び率の動向	153
第2-1-2-3図	製造業の在庫循環図	153
第2-1-2-4図	景気動向指数（CI）先行指数	154
第2-1-2-5図	我が国の有効求人倍率と失業率の推移	154
第2-1-2-6図	貿易収支（前年差）の要因分解	154
第2-1-2-7図	輸出（前年差）の要因分解	155
第2-1-2-8図	我が国及びドイツの輸出額の変化率	155
第2-1-2-9図	ドイツと我が国の国・地域別輸出額の変化率の動向 ドイツの国・地域別輸出額の変化率 我が国の国・地域別輸出額の変化率	155
第2-1-2-10図	ドイツと我が国の輸出額の国・地域別寄与度	156
第2-1-2-11図	我が国とドイツの自動車、一般機械、電気機械の仕向先別構成比	156
第2-1-2-12表	我が国の品目別輸出構成比 ○対世界 ○対アジア（中国、NIEs、ASEAN諸国）	157
第2-1-2-13図	我が国、アジア諸国、欧米間の貿易構造	157
第2-1-2-14図	米国の輸入の国別寄与度の推移	158
第2-1-2-15図	輸出単価が大幅に上昇した我が国の主要輸出品	158
第2-1-2-16図	我が国と中国の輸出単価比較	159
第2-1-2-17図	日本と中国の米国向け輸出品の品目構成	160
第2-1-2-18図	日韓の輸出高付加価値化指数の比較	160
第2-1-2-19図	鉱工業出荷指数（輸出）と新規固定資本形成の時差相関係数の推移	160
第2-1-2-20図	我が国の製造業の需要項目別生産誘発額	160
第2-1-2-21表	主要輸出3業種の輸出額構成比、輸出比率及び生産波及効果	160
第2-1-3-1図	国・地域別GDP構成比と経済成長率見通し（2009年）	161
第2-1-3-2図	我が国企業の地域別海外現地法人企業数の推移	162
第2-1-3-3図	我が国企業の地域別海外現地法人売上高の推移	162
第2-1-3-4図	我が国の投資先地域別の対外投資残高及び投資収益率の推移	163
第2-1-3-5図	景気回復期における我が国経済の成長要因分解（全産業）	163
第2-1-3-6図	景気回復期における我が国経済の成長要因分解（製造業、非製造業）	164
第2-1-3-7図	日本・中国間の品目別貿易特化係数の推移	164
第2-1-3-8図	米国の対日主要輸入品目に関する対中輸出／対日輸出比率	165

第2-1-3-9図	日中間の主要品目収支均衡レートの推移	165
第2-1-3-10図	外資系企業と日本企業の売上高経常利益率の推移	166
第2-1-3-11図	実質消費の要因分解	166
第2-1-3-12図	30人以上事業所の現金給与総額（2005年=100、一般・パート）	166
第2-1-3-13表	パネルデータに基づく製造業の業種別労働需要関数の推計結果	167
第2-1-3-14図	限界生産性の業種別乖離	167
第2-1-3-15図	主要産業の従業員数と一人当たり従業員給与の推移	168
第2-1-3-16図	労働移動のリリース指数	168
第2-2-1-1図	ロンドン・サミット参加国の世界の名目GDPに占めるシェア	169
第2-2-1-2図	拡大する新興国・途上国の対内直接投資	169
第2-2-1-3表	新興国・資源国ランキング	170
第2-2-1-4図	新興国で増える外貨準備高（2001年=100）	170
第2-2-1-5図	SWFの国別、地域別保有状況	171
第2-2-1-6表	中長期的な資源価格のシナリオ	171
第2-2-1-7表	我が国から新興国への輸出及び進出企業数の推移	171
第2-2-1-8図	中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域	172
第2-2-1-9図	新興国・地域における主要国からの輸入（2007年）	172
第2-2-1-10図	新興国の輸入相手国の変化	173
第2-2-1-11図	アジア・米国・EU間の部品、消費財の輸出額の推移	173
第2-2-1-12図	日本・中国・ASEAN間の部品及び消費財貿易の変化	174
第2-2-1-13図	最終消費財輸入先別金額の推移	175
第2-2-1-14図	ASEAN、日本、韓国、中国の主要輸出国地域の変遷	175
第2-2-1-15図	アジアの人口推移	176
第2-2-1-16図	世界とアジアの都市化率の推移	176
第2-2-1-17図	世帯可処分所得5,001ドル以上35,000ドル以下の家計人口推移	177
第2-2-1-18図	アジアの世帯可処分所得別の家計人口推移	177
第2-2-1-19図	中国の消費者が購入した商品の国籍と所得別購入分布	178
第2-2-1-20図	インドの消費者の購入した商品の国籍と所得別購入分布	179
第2-2-1-21図	金融危機前後で消費者が重視する項目（中国・インド）	180
第2-2-1-22図	東アジアにおけるインフラ需要の推計（2006～2010年、年平均）	182
第2-2-2-1図	今後の売上拡大見込み地域の昨年度調査との比較	183
第2-2-2-2図	現在の事業領域と、2009年度以降市場を獲得していくべき領域	183
第2-2-2-3表	世界金融危機が事業に及ぼした影響	183
第2-2-2-4図	新興国における市場構造	184
第2-2-2-5図	今後強化すべき経営資源に対する回答の昨年度調査と今年度調査の比較	184
第2-2-2-6図	我が国企業の短期的・中長期的な投資戦略	185
第2-2-2-7図	海外事業における人材確保・育成方法	185
第2-2-2-8図	現地人材の確保・育成方法	186
第2-2-2-9表	中国における働きたい企業の国籍ランキング	186
第2-2-2-10図	我が国企業のマーケット別M&A金額の推移	187
第2-2-2-11図	M&A、業務提携への関心・実績	187
第2-2-2-12図	M&A等の形態	187
第2-2-2-13図	M&A等への考え方に対する金融危機の影響	187

第2-2-2-14 図	海外における M&A 等の主たる目的	188
第2-2-2-15 図	M&A 等決定時に重視する相手企業の経営資源	188
第2-2-2-16 図	M&A 等で得られた経営資源 (左)、得られなかった経営資源 (右)	188
第2-2-2-17 図	海外事業展開における M&A 等の課題・阻害要因	189
第2-2-2-18 図	新興国において必要な技術的取組	189
第2-2-2-19 図	我が国の模倣品被害企業の推移	190
第2-2-2-20 図	模倣品被害を受けた国・地域 (2006 年度)	190
第2-2-2-21 図	オープン・イノベーションへの取組現況	190
第2-2-2-22 図	オープン・イノベーションへの取組状況：今後の見通し	191
第2-2-2-23 図	海外事業展開におけるオープン・イノベーションの効果	191
第2-2-2-24 図	オープン・イノベーションの協力相手先 (左：現状、右：今後)	191
第2-2-2-25 図	オープン・イノベーションの阻害要因	192
第2-2-2-26 図	技術・製品・サービスの国際標準獲得への重要性	193
第2-2-2-27 図	専門部署・人材等の対応の現状と今後の見通し (左：知財戦略 右：国際標準)	194
第2-2-2-28 図	国際標準への対応の課題・阻害要因	194
第2-2-2-29 表	幹事国引受数の推移	194
第2-2-2-30 表	ISO/IEC への国際標準化提案件数 (3 年間の平均) の推移	194
第2-2-2-31 表	2008 年ベスト・グローバルブランド (インターブランド社)	196
第2-2-2-32 表	2007 年度「中国で最も尊敬される企業」受賞企業リスト	196
第2-2-2-33 図	顕在化されていない消費者ニーズへの製品・サービスの提供	196
コラム第13-1 表	4つのPの要素	198
コラム第13-2 表	4つのPの再整理	198
第2-2-3-1 図	主要国の研究開発費の比較 (2006 年)	200
第2-2-3-2 図	主要先進国の全要素生産性指数の推移 (1995 年 = 100)	200
第2-2-3-3 図	我が国の研究開発費の推移 (自然 + 社会 + 人文科学)	201
第2-2-3-4 図	主要国の特許生産性と特許収益性の比較	201
第2-2-3-5 図	主要国等の研究者数の推移	201
第2-2-3-6 図	分野別論文被引用数の比較	202
第2-2-3-7 図	研究開発拠点の設置国・地域	204
第2-2-3-8 図	我が国企業の現地法人の業種別構成 (2007 年度)	205
第2-2-3-9 図	コンテンツ産業の市場規模の推移	209
第2-2-3-10 図	コンテンツ産業の市場規模の伸び率	210
第2-2-3-11 表	コンテンツ産業の国際比較 (2004 年)	210
第2-2-3-12 図	メディア・ソフト別の輸出入状況	210
第2-2-3-13 表	コンテンツビジネスの海外展開事例	210
第2-2-3-14 図	官民連携で推進する BOP ビジネス	211
第2-2-3-15 図	我が国の対内直接投資の推移	213
第2-2-3-16 図	対内直接投資残高の国別構成	213
第2-2-3-17 図	対内直接投資残高に対する GDP の国際比較	213
第2-2-3-18 図	我が国への投資の際に直面する主な障害	213
第2-2-3-19 図	投資先選定の要因	214
第2-2-3-20 図	アジアの中で最も魅力のある国 (10 か国)	214
第2-2-3-21 図	投資先としての日本の魅力と弱み	214

第2-2-3-22図	投資環境に対する認識	215
第2-2-3-23表	外資系企業の母国籍及び業種別構成の推移	215
第2-2-3-24図	成長戦略と対日投資：好循環の構築	215
コラム第19-1図	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブの概要	216
第2-2-3-25図	対日直接投資加速プログラムの概要	217
第2-2-3-26表	対日直接投資促進に資する主な取組	217
第2-2-3-27図	世界の海外旅行者の推移	218
第2-2-3-28図	中国の海外旅行者数の推移	218
第2-2-3-29図	国際観光等を含めた主要商品分類別輸出額（2007年）	218
第2-2-3-30図	訪日外国人旅行者数の推移	219
第2-2-3-31図	日本の旅行収支の相手国・地域別推移	219
第2-2-3-32図	銀聯カードの加盟店の推移	219
第2-2-3-33図	主要国の国際観光収入伸び率（2009-2019年推計）	220
第2-2-3-34図	主要国の国際観光収入のGDPに占める割合（2007年）	220
第2-2-3-35図	高山市の宿泊者数と外国人宿泊者のシェア	221
第2-2-3-36図	澤の屋旅館の客室	221
第2-2-3-37図	同社のオリジナル文様	222
第2-2-3-38図	江戸切子と高岡銅器のコラボレーションによるランプ	222
第2-2-3-39表	世界の観光競争力ランキング	223
第2-2-3-40表	訪日外国人旅行者の受入れに関する意識調査（アンケート）結果	224
第2-2-3-41図	通訳サービス実証実験利用風景	224
第2-2-4-1図	世界の環境関連ビジネス市場規模の予測	226
第2-2-4-2図	IEA（政策代替シナリオ）によるエネルギー供給源別発電量の推計	226
第2-2-4-3図	新エネルギーへの新規投資額推移	227
第2-2-4-4図	各国のGDPあたりの一次エネルギー消費量	227
第2-2-4-5図	ハイブリッド車のメーカー別販売台数（2008年、7社合計）	227
第2-2-4-6図	国別・企業別太陽電池の生産量シェア（2007年、2008年）	228
第2-2-4-7図	2000年から2006年出願合計の各国比率（日・米・欧・中・韓への出願）	228
第2-2-4-8図	国際資源商品価格の推移（2000年4月～2009年4月）	230
第2-2-4-9図	地域別石油需給の予測	230
第2-2-4-10表	日系商社の最近の大型資源投資案件例	231
第2-2-4-11図	主要穀物・大豆の国際価格の推移（2000年4月～2009年4月）	232
第2-2-4-12図	先進国、途上国の穀物需給バランスの将来推計	232
第2-2-4-13図	我が国の農林水産品の輸出額の推移	233
第2-2-4-14図	世界の水需要の推移とその内訳（1995年から2025年）	235
第2-2-4-15図	世界の水関連市場の予測	235
第2-2-4-16図	世界の水処理膜市場における日本メーカーのシェア	236
第2-3-1-1表	世界恐慌時の貿易額の推移（1929-1934年）	237
第2-3-1-2図	1929～1933年の世界貿易額の推移	238
第2-3-1-3表	これまでのラウンド交渉	238
第2-3-1-4表	ウルグアイ・ラウンドによる主要国の鉱工業品平均関税率の変化	238
第2-3-2-1表	保護貿易措置の広がり	241
第3-1-1-1図	各国の名目GDPの世界経済に占める比率	247

第3-1-1-2図	主要国の1人あたり名目GDPのOECD諸国内順位	247
コラム第22-1図	実質実効為替レートの推移	250
コラム第23-1図	不況下でも元気な企業の例	251
コラム第26-1図	効率的で多様・寛容な社会へ	254
第3-1-2-1表	新たな成長戦略～未来開拓戦略～	255
第3-1-2-2図	国民資産残高の推移	257
第3-1-2-3表	GDPの構成要素	257
第3-1-2-4図	個人金融資産の構成比（2006年）	259
第3-1-2-5図	2009年グローバルリスクの展望	263
第3-1-2-6図	リスクマネジメントのプロセス	264
コラム第29-1表	鳥インフルエンザ大流行時の経済的影響（初年度のGDPへ変化）	265
コラム第29-2図	鳥インフルエンザ大流行の経済的影響	265
第3-1-2-7図	GDP当たりのCO2排出量（2005年）	265
第3-2-1-1図	アジアの広域インフラの具体例	271
第3-2-1-2図	アジアにおける広域インフラの整備	271
第3-2-1-3図	アジア経済倍増に向けた成長構想	272
第3-2-1-4図	アジア経済倍増に向けた成長構想に関する日本の具体的な取組	272
第3-2-1-5図	包括的な広域開発の推進	273
第3-2-1-6図	東アジア包括的経済連携（CEPEA）構想について	274
第3-2-1-7図	東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）の枠組み	276
第3-2-1-8図	東アジア・ASEAN経済研究センターの政策研究分野	276
第3-2-1-9図	APECの概要	277
第3-2-1-10図	APEC組織図とABTC	278
第3-2-1-11図	APEC2010日本開催の意義	279
第3-2-1-12図	アジア太平洋における重層的枠組み	280
コラム第33-1図	地域と世界とつなぐ産業クラスター間連携	281
第3-2-1-13図	ドーハ・ラウンド交渉の経緯	283
第3-2-1-14図	交渉の主要な論点	283
第3-2-1-15図	スイス・フォーミュラ係数別の関税削減変化	284
第3-2-1-16図	WTO加盟国アンチ・ダンピング件数推移	284
第3-2-1-17表	AD措置発動・被発動国上位10か国・地域と措置数（1995年～2008年）	284
第3-2-1-18図	我が国のケニア、エチオピア、タンザニアからの切り花（バラ）輸入の推移	287
第3-2-1-19図	GATT/WTOの紛争解決手続に基づく協議要請件数	288
第3-2-1-20表	経済産業省の今後の優先取組事項	289
第3-2-1-21図	米国の動向	291
第3-2-1-22図	EUのFTA動向	292
第3-2-1-23図	東アジアにおける経済連携の動き	293
第3-2-1-24図	日ASEAN包括的経済連携（AJCEP）の意義（物品関税について）	295
第3-2-1-25図	我が国の対メキシコ貿易額の推移	297
第3-2-1-26表	メキシコでの日系自動車メーカーの台頭	298
第3-2-1-27図	日メキシコEPA（2005年4月発効）の事業活動へのメリット	298
第3-2-1-28図	我が国の対メキシコ直接投資額の推移	299
第3-2-1-29表	インド・タイFTAの活用による物流の変化	299

第3-2-1-30表	利用を検討している発効済EPA・FTA（日・アジア大洋州地域に限る）	299
第3-2-1-31図	10億人キロ当たりの重大事故件数	301
第3-2-1-32図	アジア地域インフラプロジェクト規模の推計（金額ベース）	301
コラム第37-1図	アジア地域インフラプロジェクトへの民間投資（金額ベース）	302
コラム第37-2図	アジア地域に供与された公的援助資金と日本の占める割合の推移	302
第3-2-2-1図	「アジア人財資金構想」の2つの枠組み	306
第3-2-2-2図	我が国の貿易収支と所得収支の推移	307
第3-2-2-3図	世界の二国間投資協定の推移	307
第3-2-2-4表	我が国の二国間投資協定締結状況	307
第3-2-2-5表	投資協定締結のメリット	308
第3-2-2-6図	模倣品・海賊版の拡散による世界経済・社会への脅威	310
第3-2-2-7図	複雑化・巧妙化する模倣品・海賊版の流通	310
第3-2-2-8表	我が国租税条約締結国一覧（45条約、56か国適用／2009年5月現在）	312
第3-2-2-9表	日米租税条約以後の経緯・現状	312
第3-2-2-10図	海外現地法人の内部留保額と海外現地法人からの受取配当金の推移	313
第3-2-2-11図	外国子会社配当益金不算入制度の概要	313
コラム第38-1図	日本の消費者のクラスター分析	314
コラム第38-2図	各国のファッション雑誌マップの動向	315
第3-2-3-1図	APPの各タスクフォース	317
第3-2-3-2図	APPにおける鉄鋼タスクフォースの取組例	317
第3-2-3-3図	アジア各国の一次エネルギー消費	318
第3-2-3-4図	エネルギー効率の国際比較	318
第3-2-3-5図	日米環境エネルギー協力の基本的考え方	319
第3-2-4-1図	総理及び経済産業大臣等による主な資源外交（2007年以降）	320
第3-2-4-2表	GCC諸国と各国との主な要人往来歴	321
第3-2-4-3表	GCC諸国とのビジネス促進イベント例	321
第3-2-4-4表	TICAD IVフォローアップに向けた取組	322
第3-2-4-5表	各国のミッションによるイラク訪問実績	324
第3-2-4-6表	日本・サウジアラビア産業協力タスクフォースによる支援案件	325

